平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社TBK　　上場取引所　東
コード番号　7277　URL　http://www.tbk-jp.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 墨谷　裕史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長　(氏名) 安村　邦彦　TEL 042-739-1473

定時株主総会開催予定日　平成25年6月20日　配当支払開始予定日　平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,904	△4.2	3,136	△16.9	3,209	△16.8	2,042	△18.4
24年3月期	44,768	7.8	3,775	12.0	3,856	15.9	2,504	49.8

(注)包括利益　25年3月期　3,175百万円　(△1.0%)　24年3月期　3,207百万円　(91.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	69.62	―	8.6	6.7	7.3
24年3月期	85.34	―	11.9	8.2	8.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	48,132	25,852	51.9	851.00
24年3月期	48,212	23,077	46.4	762.82

(参考) 自己資本　25年3月期　24,966百万円　24年3月期　22,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,739	△3,855	△1,988	1,752
24年3月期	2,810	△3,431	△2,236	2,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	5.00	―	7.00	12.00	352	14.1	1.7
25年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	293	14.4	1.2
26年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		14.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△2.5	1,600	△11.1	1,600	△12.2	1,000	△17.7	34.08
通期	44,000	2.6	3,200	2.0	3,200	△0.3	2,000	△2.1	68.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	29,424,635 株	24年3月期	29,424,635 株
② 期末自己株式数	25年3月期	87,082 株	24年3月期	82,421 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	29,339,933 株	24年3月期	29,342,720 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	33,344	△9.2	936	△35.3	1,705	△24.1	1,388	△13.2
24年3月期	36,705	10.5	1,446	10.8	2,248	28.3	1,600	127.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	47.33	―
24年3月期	54.55	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,505	19,418	53.2	661.90
24年3月期	38,461	18,290	47.6	623.36

(参考) 自己資本 25年3月期 19,418百万円 24年3月期 18,290百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
（開示の省略） …… 15
５．個別財務諸表 …… 16
（１）貸借対照表 …… 16
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 23
（継続企業の前提に関する注記） …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな景気回復の兆しが見えたものの、欧州債務危機の長期化や中国をはじめとする新興国経済の景気減速等により、年度後半にかけて弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においてはエコカー補助金や震災の復興需要に支えられ、当会計年度の普通トラック（積載量４トン以上）の国内登録台数は、上期31,927台、下期36,608台、通期68,535台で前年比15.6%の増加となりました。又、海外市場への輸出も、アセアン、中近東を中心とする需要に支えられ、比較的堅調に推移いたしました。

一方、建設・産業機械業界では、海外市場への輸出が、中国、インドネシアを中心とした新興国、資源国向け需要の減退により、大幅に減少いたしました。

このような環境の下、当社グループが実施した主な施策・活動は以下のとおりです。

1)　新商権の獲得

国内外のトラックメーカー、建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに積極的な受注活動を行った結果、新規商権の受注を獲得いたしました。

2)　総原価低減活動

総原価の削減を目標に活動し、材料費の削減、生産効率の改善、経費の削減等コスト管理を徹底いたしました。

3)　市場適格商品及び環境対応商品への開発部門の対応

国内外のトラックメーカー及び建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに対し、低価格が要求される新興国向けモデル、省エネが求められる電動ポンプ等の環境対応製品の展開を積極的に行い、一部受注獲得に結びつきました。

4)　海外拠点の拡充

中国・インドの生産拠点への旺盛な商用車用部品需要に対応し、中国で一汽四環ブレーキと商用車用ブレーキ及び関連製品を製造・販売する合弁会社を設立いたしました。一方、インドでは、合弁会社として発足したTBK India Private Ltd.を前年度に子会社化し、今年度には新工場を立ち上げる等、企業基盤を強化いたしました。また、タイ・中国・米国の海外子会社でも業容拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は429億４百万円（前年度比4.2%減）、経常利益は32億９百万円（同16.8%減）、当期純利益は20億42百万円（同18.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメント情報（14ページ参照））

（日本）

自動車部品等製造事業は、建設・産業機械業界向け等の減収を主因として、売上高は345億42百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は31億５百万円（前年同期比21.3%減）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の５億38百万円、営業利益は２億９百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

（アジア）

アジアにおきましては、前年度のタイの洪水影響からの回復もあり、売上高は92億33百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は９億97百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

（北米）

北米におきましては、売上高は９億38百万円（前年同期比12.3%増）、営業損失は82百万円（前年同期は営業損失76百万円）となりました。

②今後の見通し

当社グループの関連いたしますトラック製造業界は、国内市場は比較的堅調に推移すると予想されます。海外市場においては新興国経済の成長率も若干鈍化し、拡大のスピードは鈍るものの、資源国・新興国を中心に需要は引き続き若干増加傾向と予想されます。

一方で、建設・産業機械業界では、海外市場への輸出が引き続き低調に推移するものと予想しております。

また、円安による原材料の値上げ懸念、電気料金の値上げリスクなど当社を取り巻く経営環境には引き続き厳しいものがあります。当社グループといたしましては、徹底した総原価低減活動を行い、グループの全力を挙げて業績の向上を図るべく努めていく所存であります。

なお、現時点における通期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売　上　高	44,000 百万円
営 業 利 益	3,200 百万円
経 常 利 益	3,200 百万円
当 期 純 利 益	2,000 百万円

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産については、前年度末比0.2%減の481億32百万円（前連結会計年度末は、482億12百万円）となり80百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の取得による増加９億79百万円、出資金の増加４億96百万円、長期貸付金の増加６億38百万円に現金及び預金の減少９億74百万円、受取手形及び売掛金の減少14億10百万円を加味したことによるものであります。

（負債）

負債については、前年度末比11.4%減の222億79百万円（前連結会計年度末は、251億35百万円）となり28億55百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少10億34百万円、未払法人税等の減少５億38百万円、長期借入金の減少12億72百万円を加味したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前年度末比12.0%増の258億52百万円（前連結会計年度末は、230億77百万円）となり27億75百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加16億90百万円、円安等の影響による為替換算調整勘定の増加７億98百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末46.4%から51.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億52百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、47億39百万円（前年同期比68.7%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益31億80百万円に、減価償却費23億93百万円、売上債権の減少額17億78百万円に仕入債務の減少額12億６百万円、法人税等の支払額14億97百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38億55百万円（前年同期比12.4%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出23億33百万円、出資金の払込による支出４億96百万円、貸付による支出６億51百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、19億88百万円（前年同期は22億36百万円の使用）となりました。この主な要因は、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で14億77百万円減少したことと配当金の支払額３億50百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第73期 平成21年３月	第74期 平成22年３月	第75期 平成23年３月	第76期 平成24年３月	第77期 平成25年３月
自己資本比率（%）	41.4	40.6	42.3	46.4	51.9
時価ベースの自己資本比率（%）	7.7	14.1	25.6	34.4	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	3.2	1.3	2.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.3	15.5	31.9	20.9	52.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力および財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当期の期末配当金につきましては、平成25年５月９日開催の取締役会において１株につき５円とさせていただきました。すでに平成24年12月３日に実施済みの中間配当金１株当たり５円と合わせまして、年間配当金は１株当たり10円となります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

また次期の配当につきましては、１株当たり中間配当金を５円、期末配当金５円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社２社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

自動車部品等製造事業において、平成24年４月に、中国の長春一汽四環汽車制動器有限公司との合弁会社Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.（持分法非適用関連会社）を設立しました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に喜んでいただく商品をつくり、社会に貢献する」を経営の基本理念として、小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキ、及びエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプの専業メーカーとして開発・生産・販売を通じて広く社会に役立つ企業を目指しております。

当社グループの製品は環境、安全、経済性の要求度が高く、高度の技術を必要としており、「安全で信頼性の高い製品をお客様に提供する」を品質方針に掲げ活動をしております。

また、社会からの信頼を確保・維持し、企業としての責務を果たすための諸施策を実施していくことで、事業の発展と経営の安定を実現し、株主、お客様をはじめとする企業関係者の期待にお応えしてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、平成25年度より３カ年の「第12次中期経営計画」を開始しております。経営目標としては、平成27年度には連結売上高500億円、海外売上高比率40％という高い目標を掲げております。

上記目標達成のため、「第12次中期経営計画」に掲げた課題を全社一丸となって取り組むこととしております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

① 国内の新商品・新分野の拡販

国内のトラックメーカーおよび建設・産業機械メーカー向けにブレーキ・エンジン部品の開発・生産の技術をもとに、新商品・新分野の拡販を推し進めて、新規顧客の獲得を図り、売上高の拡大に取り組んでまいります。

② アジアの成長に合わせた売上高の拡大

グローバル競争力の中核として、アジア商権の拡大、海外拠点の基盤強化・支援を推し進め、海外売上高の拡大に努めてまいります。

③ グローバル競争力の強化

顧客満足度の高い品質を追求しながら、材料比率の低減、直・間接部門の生産性向上に努め、新興国と戦える総原価の実現を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

わが国経済は、各種経済対策や復興需要により、景気の回復が見込まれますが、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化等から、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループでは、平成25年度から３カ年の、「第12次中期経営計画」を策定いたしました。「売上高の拡大」、「グローバル競争力の強化」、「企業の信頼性の確立」を経営方針に掲げ、取り組んでまいります。

また、今年２月に公正取引委員会より下請代金支払遅延等防止法の規定に基づく勧告を受けました。この事態を深く反省し、会社をあげて再発防止を講じました。今後のグローバルでの事業展開に対応すべく、さらなるコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726	1,752
受取手形及び売掛金	11,703	10,292
商品及び製品	906	779
仕掛品	890	778
原材料及び貯蔵品	1,217	1,182
繰延税金資産	428	338
その他	409	606
貸倒引当金	△26	△21
流動資産合計	18,255	15,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,088	17,484
減価償却累計額	△8,075	△8,747
建物及び構築物（純額）	9,013	8,736
機械装置及び運搬具	24,679	26,790
減価償却累計額	△18,998	△20,390
機械装置及び運搬具（純額）	5,681	6,399
土地	9,926	9,959
建設仮勘定	895	1,295
その他	7,066	7,216
減価償却累計額	△6,316	△6,361
その他（純額）	750	855
有形固定資産合計	26,267	27,246
無形固定資産		
ソフトウエア	60	57
その他	56	230
無形固定資産合計	117	287
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090	2,314
関係会社社債	683	683
出資金	228	725
長期貸付金	244	883
繰延税金資産	299	230
その他	140	143
貸倒引当金	△16	△14
投資損失引当金	△98	△76
投資その他の資産合計	3,572	4,887
固定資産合計	29,957	32,422
資産合計	48,212	48,132

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,830	5,795
短期借入金	2,749	2,820
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	98	136
未払法人税等	766	228
賞与引当金	707	632
役員賞与引当金	100	80
設備関係支払手形	542	593
その他	1,180	1,269
流動負債合計	13,175	11,757
固定負債		
社債	200	－
長期借入金	2,153	880
リース債務	158	232
繰延税金負債	280	398
再評価に係る繰延税金負債	2,694	2,694
退職給付引当金	2,614	2,624
長期前受金	465	438
長期預り保証金	2,020	1,887
長期預り敷金	1,344	1,344
その他	27	21
固定負債合計	11,959	10,522
負債合計	25,135	22,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	12,650	14,340
自己株式	△28	△30
株主資本合計	17,489	19,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560	656
土地再評価差額金	5,008	5,008
為替換算調整勘定	△674	123
その他の包括利益累計額合計	4,893	5,788
少数株主持分	694	886
純資産合計	23,077	25,852
負債純資産合計	48,212	48,132

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	44,768	42,904
売上原価	37,700	36,426
売上総利益	7,068	6,477
販売費及び一般管理費	3,292	3,341
営業利益	3,775	3,136
営業外収益		
受取利息	2	12
受取配当金	16	21
助成金収入	30	3
投資損失引当金戻入額	15	21
作業くず売却益	145	104
その他	67	73
営業外収益合計	278	235
営業外費用		
支払利息	178	134
為替差損	12	24
貸倒引当金繰入額	1	－
その他	4	3
営業外費用合計	197	162
経常利益	3,856	3,209
特別利益		
固定資産売却益	15	1
投資有価証券売却益	0	－
国庫補助金	54	－
特別利益合計	70	1
特別損失		
固定資産売却損	1	18
固定資産廃棄損	50	11
会員権評価損	4	－
特別損失合計	56	30
税金等調整前当期純利益	3,870	3,180
法人税、住民税及び事業税	1,257	783
法人税等調整額	△26	238
法人税等合計	1,230	1,021
少数株主損益調整前当期純利益	2,640	2,158
少数株主利益	136	115
当期純利益	2,504	2,042

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,640	2,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	96
繰延ヘッジ損益	4	－
土地再評価差額金	382	－
為替換算調整勘定	△129	920
その他の包括利益合計	567	1,016
包括利益	3,207	3,175
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,088	2,937
少数株主に係る包括利益	118	237

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	250	250
利益剰余金		
当期首残高	10,439	12,650
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△352
当期純利益	2,504	2,042
当期変動額合計	2,210	1,690
当期末残高	12,650	14,340
自己株式		
当期首残高	△28	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△28	△30
株主資本合計		
当期首残高	15,279	17,489
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△352
当期純利益	2,504	2,042
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,210	1,688
当期末残高	17,489	19,177

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	250	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	96
当期変動額合計	309	96
当期末残高	560	656
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	－
当期変動額合計	4	－
当期末残高	－	－
土地再評価差額金		
当期首残高	4,625	5,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	－
当期変動額合計	382	－
当期末残高	5,008	5,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	△563	△674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	798
当期変動額合計	△111	798
当期末残高	△674	123
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,308	4,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	895
当期変動額合計	584	895
当期末残高	4,893	5,788
少数株主持分		
当期首残高	702	694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	191
当期変動額合計	△7	191
当期末残高	694	886
純資産合計		
当期首残高	20,290	23,077
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△352
当期純利益	2,504	2,042
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	1,086
当期変動額合計	2,787	2,775
当期末残高	23,077	25,852

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,870	3,180
減価償却費	2,387	2,393
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	△94
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	50	△20
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△62	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△108	△11
受取利息及び受取配当金	△19	△33
支払利息	178	134
固定資産売却損益（△は益）	△13	17
固定資産廃棄損	50	11
売上債権の増減額（△は増加）	△3,216	1,778
たな卸資産の増減額（△は増加）	76	367
仕入債務の増減額（△は減少）	1,001	△1,206
未収消費税等の増減額（△は増加）	△5	△6
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22	△59
未払金の増減額（△は減少）	80	△46
その他	18	△110
小計	4,269	6,294
利息及び配当金の受取額	19	33
利息の支払額	△134	△90
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,344	△1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,810	4,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,003	△2,333
有形固定資産の売却による収入	21	2
無形固定資産の取得による支出	△7	△142
投資有価証券の売却による収入	9	－
投資有価証券の取得による支出	△585	△53
関係会社社債の取得による支出	△683	－
長期預り保証金の返還による支出	－	△180
出資金の払込による支出	－	△496
貸付けによる支出	△205	△651
貸付金の回収による収入	3	1
その他	20	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,431	△3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	967	1,823
短期借入金の返済による支出	△1,033	△1,433
長期借入れによる収入	430	－
長期借入金の返済による支出	△1,915	△1,668
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△294	△350
その他	△190	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△1,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	130
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,910	△974
現金及び現金同等物の期首残高	5,636	2,726
現金及び現金同等物の期末残高	2,726	1,752

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、４つの報告セグメントを構成しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	37,460	538	5,947	822	44,768	－	44,768
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	404	－	2,231	14	2,650	(2,650)	－
計	37,864	538	8,179	836	47,418	(2,650)	44,768
セグメント利益又は損失（△）	3,946	190	966	△76	5,027	(1,251)	3,775
セグメント資産	28,257	11,552	6,278	1,071	47,160	1,052	48,212
その他の項目							
減価償却費	1,664	226	424	66	2,381	8	2,390

（注）１．セグメント利益の調整額△1,251百万円には、セグメント間取引消去△15百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△1,235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額1,052百万円には、セグメント間消去額△2,152百万円と、各セグメントに配分していない全社資産3,204百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金と、投資有価証券によるものであります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	34,083	538	7,359	922	42,904	―	42,904
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	459	―	1,874	15	2,349	(2,349)	―
計	34,542	538	9,233	938	45,253	(2,349)	42,904
セグメント利益又は損失（△）	3,105	209	997	△82	4,229	(1,093)	3,136
セグメント資産	27,647	11,325	7,897	1,184	48,055	76	48,132
その他の項目							
減価償却費	1,625	225	467	69	2,387	9	2,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,982	―	873	55	2,910	(11)	2,899

（注）１．セグメント利益の調整額△1,093百万円には、セグメント間取引消去62百万円と、各セグメントに配分していない全社費用△1,156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る費用であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額76百万円には、セグメント間消去額△2,146百万円と、各セグメントに配分していない全社資産2,223百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金と、投資有価証券及び本社総務部門等に係る有形固定資産及び無形固定資産等によるものであります。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11百万円には、セグメント間消去額△15百万円と、各セグメントに配分していない全社資産４百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に係る資産等であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	762.82円	851.00円
１株当たり当期純利益金額	85.34円	69.62円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	2,504	2,042
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,504	2,042
期中平均株式数（千株）	29,342	29,339

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724	503
受取手形	79	66
売掛金	9,374	7,615
商品及び製品	409	309
仕掛品	110	84
原材料及び貯蔵品	620	500
前払費用	32	25
未収入金	1,596	1,262
繰延税金資産	178	128
その他	3	167
貸倒引当金	△29	△23
流動資産合計	14,100	10,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,117	10,138
減価償却累計額	△4,071	△4,430
建物（純額）	6,046	5,707
構築物	1,499	1,521
減価償却累計額	△829	△882
構築物（純額）	669	638
機械及び装置	6,929	7,063
減価償却累計額	△5,855	△6,035
機械及び装置（純額）	1,074	1,027
車両運搬具	96	101
減価償却累計額	△92	△87
車両運搬具（純額）	4	14
工具、器具及び備品	4,408	4,396
減価償却累計額	△4,152	△4,109
工具、器具及び備品（純額）	256	286
土地	8,364	8,364
建設仮勘定	46	57
有形固定資産合計	16,461	16,097
無形固定資産		
ソフトウエア	45	43
その他	2	171
無形固定資産合計	48	214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	1,677
関係会社株式	2,913	2,991
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	554	1,050
長期貸付金	15	－
関係会社長期貸付金	2,483	3,554
敷金及び保証金	108	112

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産	94	―
その他	16	15
貸倒引当金	△20	△21
投資損失引当金	△475	△510
投資その他の資産合計	7,852	9,553
固定資産合計	24,361	25,865
資産合計	38,461	36,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	397	365
買掛金	6,735	5,536
短期借入金	890	1,290
1年内返済予定の長期借入金	1,156	901
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	20	23
未払金	287	336
未払費用	172	158
未払法人税等	557	49
未払消費税等	58	25
前受金	71	72
預り金	46	52
賞与引当金	304	251
役員賞与引当金	100	80
設備関係支払手形	216	91
流動負債合計	11,214	9,433
固定負債		
社債	200	―
長期借入金	1,156	255
リース債務	43	37
繰延税金負債	―	13
再評価に係る繰延税金負債	2,618	2,618
退職給付引当金	1,114	1,070
長期前受金	465	438
長期預り保証金	2,000	1,867
長期預り敷金	1,344	1,344
その他	14	7
固定負債合計	8,956	7,653
負債合計	20,170	17,086

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	193	228
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19	15
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	6,235	7,239
利益剰余金合計	8,447	9,483
自己株式	△28	△30
株主資本合計	13,285	14,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	555	648
土地再評価差額金	4,449	4,449
評価・換算差額等合計	5,004	5,098
純資産合計	18,290	19,418
負債純資産合計	38,461	36,505

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	36,166	32,805
不動産賃貸収入	538	538
売上高合計	36,705	33,344
売上原価		
製品期首たな卸高	369	409
当期製品製造原価	33,004	30,138
合計	33,374	30,547
製品期末たな卸高	409	309
不動産賃貸原価	348	329
売上原価合計	33,313	30,567
売上総利益	3,392	2,776
販売費及び一般管理費	1,945	1,840
営業利益	1,446	936
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	896	788
受取保証料	0	0
助成金収入	26	－
その他	69	58
営業外収益合計	1,040	894
営業外費用		
支払利息	111	83
社債利息	5	3
投資損失引当金繰入額	102	35
その他	18	2
営業外費用合計	238	124
経常利益	2,248	1,705
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	39	6
会員権評価損	4	－
特別損失合計	43	6
税引前当期純利益	2,205	1,699
法人税、住民税及び事業税	555	202
法人税等調整額	49	108
法人税等合計	604	311
当期純利益	1,600	1,388

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
当期首残高	－	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163	193
当期変動額		
利益準備金の積立	29	35
当期変動額合計	29	35
当期末残高	193	228
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	25	19
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	△3
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	19	15
別途積立金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,950	6,235
当期変動額		
利益準備金の積立	△29	△35
特別償却準備金の取崩	6	3
剰余金の配当	△293	△352
当期純利益	1,600	1,388
当期変動額合計	1,284	1,004
当期末残高	6,235	7,239
自己株式		
当期首残高	△28	△28

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△28	△30
株主資本合計		
当期首残高	11,979	13,285
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△352
当期純利益	1,600	1,388
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,306	1,034
当期末残高	13,285	14,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	246	555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	93
当期変動額合計	309	93
当期末残高	555	648
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	－
当期変動額合計	4	－
当期末残高	－	－
土地再評価差額金		
当期首残高	4,076	4,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	－
当期変動額合計	373	－
当期末残高	4,449	4,449
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,317	5,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686	93
当期変動額合計	686	93
当期末残高	5,004	5,098

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	16,297	18,290
当期変動額		
剰余金の配当	△293	△352
当期純利益	1,600	1,388
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686	93
当期変動額合計	1,993	1,127
当期末残高	18,290	19,418

（４）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。